



ベトナム経済の現状と展望
(前田英昭教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮本, 勝浩 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001466

ベトナム経済の現状と展望

宮 本 勝 浩

第1節 ドイモイ政策

1986年に、ベトナムはドイモイ（刷新）政策を採択した。そして、1991年にドー・ムオイ首相がベトナム共産党書記長に就任し、市場経済化の一層の推進策を打ち出した。

ドイモイの具体的な主要経済政策は次のとおりである。

- (1) 中央集権的計画経済の放棄
- (2) 私有企業と合併企業の自由な経済活動の認可
- (3) 農業部門は家族経営による請負制にし、余剰生産物の自由売買を認める
- (4) 農業部門、消費財部門、輸出部門の優先的発展の促進
- (5) 国有、集団所有、私有の各所有部門に平等な権利は認めるものの、基幹産業においては国有部門に優先権を認める

1986年の旧ソ連のペレストロイカ以後、旧ソ連のベトナムへの経済支援は暫減し、1991年1月に旧ソ連との貿易がルーブル建てとなり、事実上旧ソ連からの援助が停止された。この結果、ベトナムは独自で経済発展をせざるをえない状態に追い込まれた。そして東南アジア、東アジアの経済発展や隣国の中国の急成長を目の当たりにしたベトナムは、経済発展のためには市場経済化と経済開放化は必要不可欠なものであると認識した。

第1表は、東南アジア、東アジア諸国の1人当たりGNPの値である。この数値から、ベトナムは1人当たりGNPは最も低い国の一つであることがわかる。ベトナム経済の直近の目的は、隣国のASEAN諸国（シンガポール、マレー

第1表 1人当り GNP (ドル, 1992 年)

国・地域名	ドル	国・地域名	ドル
日本	28,220	インドネシア	670
アメリカ	23,120	ブルネイ	14,016
韓国	6,790	インド	310
中国	380	パキスタン	410
台湾	8,780	スリランカ	500
香港	13,200 ⁽¹⁾	フィリピン	770
タイ	1,840	ミャンマー	863
シンガポール	12,890	ベトナム	220
マレーシア	2,790	ラオス	250

出所: The World Bank Atlas, 1994.
 ((1) は 1991 年の数値)

シア, インドネシア, フィリピン, タイ, ブルネイ) の経済水準に迫り着くことであり, そのために 1995 年度内の ASEAN 加盟を実現すべく運動を続けている。

第2節 ベトナムの経済成長

1980 年代のベトナム経済は, 旧ソ連の経済支援のもとに独自の経済路線を走っていたが, 徐々に低成長, 高インフレ, 財政赤字, 貿易赤字などの経済悪化の諸現象が目立つようになってきた。まず, 実質経済成長率は, 89 年には 2% 台にまで落ち込み, 工業生産も同じく 89 年にはマイナス成長に落ち込んだ。さらに, 農業生産も 80 年代後半には実質ゼロ成長に近い落ち込みとなり,

第2表 ベトナム主要経済指標 (%)

	87	88	89	90	91	92	93
実質経済成長率 ⁽¹⁾	3.4	4.6	2.7	5.1	6.0	8.6	8.1
工業部門 ⁽²⁾	10.0	14.3	-3.3	3.1	10.4	17.1	12.1
農業部門 ⁽³⁾	—	—	1.5	2.2	7.2	3.8	5.5
消費者物価上昇率 ⁽⁴⁾	201.3	208.2	34.7	67.5	67.6	17.6	5.2
輸出 ⁽⁵⁾	3.8	21.6	87.4	23.5	-13.2	23.2	16.7
輸入 ⁽⁶⁾	13.9	12.3	-6.9	7.3	-17.4	10.6	35.7

- (出所) (1) 87~89 年はベトナム政府公表の数値。90~93 年は Tran Hoang Kim [10].
 (2) 国家統計局「Statistical Yearbook」1993.
 (3) 87~93 年は World Bank の 1994 年 9 月 26 日レポート「Vietnam Public Sector Management and Private Sector Incentives」.
 (4) (5) (6) Tran Hoang Kim [10].

また消費者物価上昇率は86年より毎年200%を越える値を記録し、ハイパーインフレーションが発生した。貿易も89年には外貨不足のため輸入はマイナス6.9%を記録した。このように、80年代後半のベトナム経済は、悪化の傾向が目立つようになっていった。

しかし、90年代に入るとベトナム経済は回復の兆しを見せるようになってきた。実質経済成長率はコンスタントに5%台を越え、92年、93年はそれぞれ8.6%、8.1%を記録し、94年も8.7%を越えたものと考えられている。工業部門の生産は91年以後毎年10%を越える高成率を誇っている。さらに、物価上昇率も低下しはじめ93年には5.2%の低上昇率に留った。また、貿易は91年は落ち込んだものの、92年、93年には輸出、輸入はともに高成長を記録した。92年、93年の輸出は、それぞれ23.2%、16.7%の伸びをしめし、同じく輸入は10.6%、35.7%上昇した。これらは前述のドイモイ政策の経済効果のあらわれである。

ドイモイ政策の具体的な経済政策や法令は以下のとおりである。

- 1986年 ・ 共産党ドイモイを採択
- 1987年 ・ 公定価格の廃止
 - ・ ノルマ制度の廃止
 - ・ 国内取引の自由化
 - ・ 外資法制定
- 1988年 ・ 農民土地使用権 15 年確保
 - ・ 国有企業の自主的経営の承認
- 1989年 ・ 工業所有権保護令の制定
 - ・ 著作権令の制定
 - ・ 経済契約令の制定
 - ・ 天然資源使用料令の制定
 - ・ 外国為替管理の緩和

- 税制改革
- 1990 年
 - 労働組合法の制定
 - 国立銀行令の制定
 - 金融機関令の制定
 - 外資系企業労働令の制定
 - 外国駐在員事務所令の制定
- 1991 年
 - ソ連との貿易がルール建てになる
 - 会社法の制定
 - 個人経営企業法の制定
 - 財政赤字補填のための貨幣増発の廃止
 - 外貨調整センターの開設
 - 技術移転令の制定
 - 共産党一党独裁下の市場経済化の促進策の採択
- 1992 年
 - 国有企業の整理統合
 - 外資法改正
 - 新憲法制定
 - ASEAN の準加盟国になる
 - 日本の対ベトナム円借款の再開
 - アメリカの対ベトナム経済制裁の一部緩和
- 1993 年
 - 土地法改正
 - 石油法の制定
 - 環境保護法の制定
 - 破産法の制定
 - 経済裁判所法の制定
 - 外資法施行令改正
 - ベトナム国際仲裁センター令の制定
 - IMF がベトナム向け融資（2.2 億ドル）を 12 年ぶりに承認
 - 世界銀行がベトナム向け融資（2.3 億ドル）を 15 年ぶりに承認

- 世界銀行・国連によるベトナム支援 18.6 億ドルを決定
- 1994 年
 - 地方自治選挙法改正
 - 徴兵法改正
 - 労働法の制定
 - 国内投資法の制定
 - 土地使用権移転税法の制定
 - 日本が対ベトナム 523 億円の円借款決定
 - アメリカが対ベトナム経済制裁の全面解除
 - ASEAN 定期外相会議でベトナムの加盟について大筋で合意成立

これらのドイモイ政策により、ベトナム経済は 21 世紀に向けて発展を続けていくものと考えられている。第 3 表に国連の予測したベトナムの実質経済成長率が示されている。

これまでのドイモイ政策は、(1) 中央集権的計画経済の廃止、(2) 市場経済化、(3) 私的企業の承認、(4) 外資系企業の承認、(5) 国際貿易の促進などを柱としたもので、指令型経済から自由経済への移行を目指すものであった。

第 3 表 ベトナム経済成長率の予測値 (%)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
成長率	8.7	9.0	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0

出所 : Tran Hoang Kim [10].

第 3 節 外国投資

社会主義国が経済発展するためには、経済メカニズムや制度・法律の輸入のみだけではなく、先進諸国のハイテク技術や機械設備の導入が不可欠である。その資本源としては、

- (1) 民間資金
- (2) 政府資金
- (3) 外国資金

の三種類が考えられている。ロシアにおいては、年間2000%を越える超ハイパーインフレのため民間の貯蓄は相対的に減少し、民間資金は期待できず、また財政赤字のため政府資金も十分ではない。このためロシアにおいては、経済発展の主な資金源は外国資金に頼らざるをえない。ところが、ベトナムにおける資金源はロシアの状況とは若干異っている。まずベトナムの貯蓄率について考えてみると、正確なデータは少いものの貯蓄率は10~15%程度と考えられている。ホーチミン市などの都市における市民の平均月収は約50ドル(1994年)であるが、1.5万ドル前後の中古のオートバイ(新車は約3万ドル)は飛ぶように売れているのは、高貯蓄率と在外ベトナム人の送金によるものである。この在外ベトナム人の送金についても正確な数値はないが、個人の年間所得に匹敵する額が送金されてきていると推定されている。しかし、これらの民間資金の大部分はいわゆる「タンス預金」であり、貯蓄金融機関に流れる額は多くはない。しかし、ロシアと異なり民間保有の資金は豊富であるので、この資金を投資にまわす手段を考案すべきである。つぎに、ベトナム政府もロシア政府同様財政赤字に陥っているので、十分な政府投資を行う余裕はない。しかし、国有企業の投資資金の大部分はこの政府資金から捻出されている。最後に、ロシアが頼っている唯一の資金源である外国資金は、ベトナムにとっても重要な資金源である。

第4表は、1994年の国・地域別のベトナム投資、第5表は1988年から1994年の累積投資額をしめしている。

1988年から1995年までの累積投資一欄によると、台湾、香港、シンガポール、韓国のNIESと日本が主要投資国であり、これらの国・地域がベトナムの将来に期待していることがよく理解できる。アメリカ、カナダの北米諸国がスイス、フランス、オランダ、イギリスのEU諸国も、徐々にベトナムへの投資を増加させてきてはいるもののNIES、日本の投資にはまだ及ばない水準でしかない。

次に、これらの外国資本の投資先を産業部門別に分析してみる。

外国資本は、ホテル・観光業をはじめとする軽工業、サービス業への投資が

第4表 1994年の国・地域別投資

順位	国・地域名	プロジェクト数	全額 (100万ドル)
1	シンガポール	29	597.7
2	香港	48	546.9
3	スイス	6	452.5
4	台湾	64	365.4
5	日本	26	327.6
6	韓国	42	265.2
7	アメリカ	20	220.0
8	フランス	18	150.0
9	マレーシア	10	121.8
10	カイマン諸島	1	120.5
11	タイ	16	112.8
12	英領バージン諸島	3	105.2
13	バーミユダ	3	75.9
14	オーストラリア	11	49.7
15	オランダ	6	45.5
16	カナダ	2	26.0
17	デンマーク	1	24.3
18	ロシア	1	15.6
19	ドイツ	1	9.9
20	マカオ	3	9.8
21	ゲルンセイ	1	9.0
22	中国	9	8.9
23	キューバ	1	6.6
24	ルクセンブルク	1	6.5
25	ラオス	2	6.3
26	ベルギー	2	4.6
27	ジョージア	1	4.2
28	ニュージーランド	1	4.0
29	ウクライナ	2	3.3
30	北朝鮮	1	3.3
31	フィリピン	2	2.0
32	パナマ	1	1.6
33	チャンネル島	1	1.4
34	イギリス	2	1.0
合 計		338	3704.7

出所：Vietnam Investment Review, No. 168, 1995年1月.

主であり、重化学工業や建設業への投資がそれに続いている。一般的に外国資本は、政治・社会体制が不安定な状況のもとでは、投資資金の回収に時間のかかる産業には積極的な投資を行わない。つまり、「足の速い投資」しか行わないのが一般的である。しかし、ベトナム経済の発展のためには、インフラストラクチャーの整備、重化学工業への投資が必要不可欠である。それ故に、ベトナムは自国の経済発展のためには、政治・社会体制の安定に務め、息の長い外国資本の流入をはかるべきである。

第5表 1988年-1994年の国・地域別累積投資

順位	国・地域名	プロジェクト数	累積投資額 (100万ドル)
1	台湾	164	1901.2
2	香港	164	1551.0
3	シンガポール	77	1054.9
4	韓国	92	860.3
5	日本	68	690.1
6	オーストラリア	44	683.6
7	マレーシア	32	581.9
8	フランス	59	545.6
9	スイス	12	461.3
10	英領バージン諸島	10	355.5
11	オランダ	16	350.4
12	イギリス	14	344.6
13	タイ	42	226.6
14	アメリカ	26	223.3
15	バーミュダ	5	170.4
	合 計	983	10933.5

出所：Vietnam Investment Review, No. 168, 1995年1月.

第6表 外国資本の投資先 (1988-1994)

順位	産業部門	比率 (%)
1	ホテル・観光業	20
2	軽工業	16
3	重工業	14
4	サービス業	13
5	石油, 天然ガス	12
6	建設業	8
7	電信, 電話	7
8	農業	5
9	金融部門	1
10	水産業	1
11	文化, 保険, 教育部門	1
12	その他	2
	合 計	100

出所：Vietnam Investment Review, No. 168, 1995年1月.

第4節 外国貿易

第2表より明らかなように、外国の貿易は91年以後拡大の一途を辿ってきている。第7表にベトナムの貿易額の推移が示されている。

91年は輸出、輸入ともに減少したが、それ以外の年は毎年貿易額は増加してきている。貿易額の増加率は92年は16.6%、93年は26.1%、94年は21.6%である。次に、輸出・輸入品目を分析してみる。

第7表 ベトナムの貿易額 (100 万ドル)

年	総貿易額	輸出	輸入
1985	2555.9	698.5	1857.4
86	2944.1	789.0	2155.1
87	3309.3	854.2	2455.1
88	3795.1	1038.4	2756.7
89	4511.8	1946.0	2565.8
90	5156.4	2404.0	2752.4
91	4361.2	2087.0	2274.2
92	5085.0	2570.9	2515.0
93	6414.0	3000.0	3414.0
94	7800.0	4200.0	3600.0

出所 : Tran Hoang Kim [10].
94 年の数値は推定値.

第8表 主要輸出品目

品 目	1990	1991	1992	1993
石炭 (1000 トン)	788.5	1173	1628	2000
原油 (1000 トン)	2616.7	3917	5446	6210
スズ (トン)	1808	3440	4485	3600
衣料品 (100 万ドル)	178.1	116.8	190.2	301
藤、竹製品 (100 万ドル)	44.0	10.8	14.7	57
コーヒー (1000 トン)	89.6	93.5	116.0	106
米 (1000 トン)	1624.9	1032.9	1951.1	1700
大豆 (1000 トン)	31.3	12.6	8.8	—
ピーナツ (1000 トン)	70.7	78.9	63.0	85
コショウ (1000 トン)	9.0	16.3	22.6	18
シナモン (トン)	200.7	2885	2076	—
フルーツ (1000 トン)	24.2	13.0	11.5	15
ゴム (1000 トン)	75.9	62.9	80.8	86
茶 (1000 トン)	16.1	8.0	12.8	16
加工肉 (トン)	1615.6	25019	12098	14115
エビ (1000 トン)	37.6	41.6	45.8	—

出所 : Tran Hoang Kim [10].

輸出品の第1位を占めるのは、原油・石炭・スズなどの鉱物資源で、1992年では95,400万ドルで全輸出の37.1%を占めている。次いで、米などの農産物で32.2%を占めている。そして、衣料などの軽工業品が13.7%，エビなどの水産物が11.9%，木材などの林産物が5.1%となっている。最近では、原油、衣類、米、冷凍エビの輸出の伸びが顕著である。また、旧ソ連に替る輸出先（イギリス、台湾、中国など）の開拓も熱心に行われている。しかし、全体としては依然として一次産品の輸出国にとどまっている。

輸入額の総額は250,800万ドル（92年）で、そのうち消費財は37500万ドル

で全体の15%を占めている。最も多い輸入品は鉱物性燃料・原材料で全体の76.2%を占めている。また、石油製品・ガソリンは21400万ドルで、10%を占めている。機械は21500万ドルで、器具・付属品は7900万ドルであり、それぞれ全体の10.1%、3.7%を占めている。第9表の輸入品目にはあがっていないが、テレビが91年には142000台、オートバイが93年には270000台がそれぞれ輸入されている。ベトナムは石油精製設備がないので、シンガポールに原油精製を委託しているので、原油を輸出し、ガソリンなどを輸入するという変わった貿易形態をとっている。また、旧ソ連からの輸入の減少も顕著になり、他方医薬品分野における欧州諸国（フランス、ドイツなど）の侵出が目立ってきている。

第9表 主要輸入品目

品 目	1990	1991	1992	1993
車・トラック (台)	3798	808	342	—
自動車のタイヤ・チューブ (1000トン)	222.3	209.4	180.3	203.2
鋼材 (1000トン)	324.3	113.0	231.0	558.6
石油 (1000トン)	2860.8	2572.5	3310.5	3980.8
肥料 (1000トン)	2085.2	2662.6	2557.2	1019.8
可性ソーダ (1000トン)	4.5	3.7	4.2	7.6
ソーダ灰 (1000トン)	6.4	8.5	18.0	15.9
綿 (1000トン)	58.8	32.5	9.3	12.0
殺虫剤 (100万ドル)	13.4	37.8	24.5	32.1
さとう (1000トン)	23.8	15.9	28.6	—
衣料繊維 (100万m)	30.7	19.8	11.5	—
食品 (1000トン)	161.7	240	152.0	—
医薬品 (100万ドル)	35.7	45.6	80.3	—

出所：Tran Hoang Kim [10].

次に、国・地域別の輸出、輸入を分析してみる。第10表は、輸出額、第11表には輸入額を表している。

日本はベトナムにとって最大の外貨獲得源である。1994年には、ベトナムは第2位のシンガポールの2.5倍の額を日本に輸出している。主要輸出品目は、原油、衣類、冷凍エビ、石炭、いか、コーヒー、木材、製材、ウッドチップなどであるが、原油は全輸出額の約50%を占める最重要輸出品目となっている。

旧ソ連の崩壊、東ドイツの消滅により旧社会主義国への輸出の減少が生じたが、その減少を補って余りあるのが、日本、台湾、中国などの東アジア諸国へ

第10表 国・地域別の輸出額 (100万ドル)

国・地域名	1989	1990	1991	1992	1993
日本	261.0	340.3	719.3	833.9	944.0
シンガポール	70.7	194.5	425.0	401.7	378.4
香港	78.9	243.2	223.3	201.7	169.4
台湾	4.4	28.7	58.3	67.3	141.1
中国	0.3	7.8	19.3	95.6	135.9
旧ソ連	548.6	919.7	214.5	105.7	135.3
韓国	25.0	26.7	51.3	93.5	99.3
フランス	79.7	115.7	83.1	132.3	95.3
タイ	15.2	52.3	57.7	71.5	71.7
ドイツ	66.3 ⁽¹⁾	41.3 ⁽¹⁾	6.7	34.4	50.1
総輸出額	1946.4	2404.0	2087.1	2580.7	2988.7

出所：1989-1992 は General Statistical Office “Statistical Yearbook 1993”, 1994.
1993 年は「財界」1994 年 12 月 15 日号, (1) は東ドイツ, 西ドイツの合計.

第11表 国・地域別の輸入額 (100万ドル)

国・地域名	1989	1990	1991	1992	1993
シンガポール	41.3	497.0	722.2	821.6	1063.0
日本	105.6	169.0	157.7	239.4	452.6
韓国	15.6	53.1	152.1	211.2	452.5
フランス	52.5	123.0	147.9	161.7	267.4
台湾	1.4	41.0	59.3	72.7	214.9
旧ソ連	1532.9	1210.6	358.1	100.3	144.3
香港	102.6	196.9	194.8	142.9	115.4
タイ	2.3	17.0	14.2	41.2	99.5
中国	—	4.6	18.4	31.8	85.5
ドイツ	73.4 ⁽¹⁾	118.6 ⁽¹⁾	101.2	40.6	72.4
総輸入額	2565.8	2752.4	2338.1	2540.8	3131.9

出所：1989-1992 は General Statistical Office “Statistical Yearbook 1993”, 1994.
1993 年は「財界」1994 年 12 月 15 日号, (1) は西ドイツと東ドイツの合計.

の輸出急増である。特に台湾は 94 年には対前年度比 2.1 倍, 中国は 1.4 倍の増加を示している。アジア諸国の中でも, これまで交易のあったシンガポール, 香港, タイに替って, 新貿易相手国として台湾, 中国などが抬頭してきている。

一方, 輸入相手国に目を向けてみると, シンガポールが 90 年より第 1 位の地位を保持してきている。これは前述のように石油精製設備をもたないベトナムが, 原油をシンガポールに輸出し, 精製されたガソリンや軽油をシンガポールから輸入しているからである。

日本からの主要輸入品目は, オートバイ, 乗用車, バス, カラーテレビ, 軽

油、繊維、工業用ミシン、原動機付発電機、小麦粉、浮きドックなどである。日本から軽油や小麦粉を輸入しているのは興味深いことである。

輸入についても、輸出同様旧ソ連、東ドイツからの輸入の激減と、日本、韓国、台湾、中国などの東アジア諸国からの輸入増加が、対称的な現象として認められる。

このように、ベトナムはASEAN諸国は勿論のこと NIES 諸国、日本、中国との貿易を一層拡大させていくであろう。

第5節 財政・金融

ベトナムの財政も、他の社会主義国同様長年の財政赤字に悩まされてきている。1991年に財政赤字補填のための貨幣増発が廃止されるまでは、ベトナム政府は財政赤字の補填を貨幣の印刷で補ってきた。その結果、1986年には消費者物価が対前年比で387.3%も上昇するほどのインフレーションを引き起した。

ベトナムの財政赤字は、年々増加してきてはいるものの、現状ではまだそれほど致命的な値ではない。91年、92年の財政赤字の対GDP比は、それぞれ2.1%、3.8%であり、94年には増大するものの5%前後であると推定されて

第12表 財政収支(100万ドル)

年	歳入	歳出	財政赤字
1976	9,178	9,413	235
77	9,043	9,179	136
78	9,824	10,099	275
79	11,033	11,545	512
1980	11,882	12,003	121
81	22,787	26,915	4,128
82	56,638	61,233	4,595
83	75,044	77,999	2,955
84	111,398	115,448	4,050
85 ⁽¹⁾	25,341	34,610	9,269
86	97,912	120,800	22,888
87	425,778	514,937	89,159
88	2,126,368	2,839,719	713,351
89	4,970,854	6,671,171	1,700,317
1990	8,109,000	9,285,000	1,176,000
91	10,613,000	12,081,000	1,468,000
92	18,970,000	22,815,000	3,845,000

出所：Tran Hoang Kim [10].

(1) 新ドン切り替えによる新貨幣単位

いるからである。歳入の大部分は国有企業からの納付金（92年には歳入の68%を占める）であり、非国有部門からの売上税、農業税、関税などの税入は16%（92年）である。その他の歳入は12%、外国からの収入は4%（すべて92年）である。他方、歳出は、社会保障、教育文化、行政、保健厚生、軍事などの経常支出は、全体の65.8%（92年）を占め、工業、農業、運輸・通信、建設などの資本設備投資は、25.0%（92年）であり、債務支払いは9.2%（92年）である。最近の傾向として、経常支出は減少気味であり、他方資本設備投資は増加傾向にある。これは、経済発展のためのインフラストラクチャーの建設に中央政府が重きをおいているからである。

1990年に国立銀行令と金融機関令が制定され、中央銀行は商業銀行としての機能を持たなくなり、通貨発行量の管理、商業銀行の管理、外国為替管理、国債業務の本来の意味での中央銀行の業務のみを行うことになった。そして、通貨量の管理を行うことにより、86年には対前年比387.3%であった消費者物価の上昇率は、93年には5.2%に押さえ込むのに成功した。

次に、商業銀行は次の4種類に分類される。

- (1) 国有商業銀行……………国有部門への融資と外国為替業務
- (2) 民間商業銀行……………私的部門への融資と為替業務
- (3) 合併銀行……………外資系企業への融資と外国為替業務
- (4) 外資系銀行……………外資系企業への融資と外国為替業務

金融制度の改革は、資本市場・株式市場の創設、通貨量の管理、国内に流通しているドルの回収、国内の「タンス預金」の吸収などを目的としている。現在では、徐々にその効果が現れてきてはいるものの、他の東南アジア、東アジア諸国の経済発展に匹敵する経済成長の基盤を築くだけの資本確保にはまだ十分とはいえない。

第6節 企業形態

ドイモイ政策以前は公約に認可されていなかった私的企業は、市場経済化の

進展とともにその数を増加させてきている。1993年末の調査では、私企業の数 は 4212 社で、このうち流通業は 1804 社、製造業 1796 社、建設業 389 社、住宅サービス業 82 社、輸送通信業 58 社、農林業 39 社、科学技術関係 33 社、その他 2 社となっている。しかし、これらの私企業のうち、個人経営企業は 2989 社、有限会社は 1196 社、株式会社はわずか 35 社にすぎない。

他方、1991 年には 12,000 社を越えていた国有企業は、94 年末には半減して約 6,000 社になっている。そして、さらにこれらの国有企業の大部分を株式会社形態にして、これらの株式を市場に売却する予定である。

次に所有形態別企業の雇用労働者数を分析してみよう。

第 13 表から、国有企業従業員が減少傾向にあり、他方集団所有企業と私企業の従業員の数が増加しつつあることがわかる。

第 13 表 所有形態別企業の雇用労働者数（人）

1989 年	合 計	固有企業	集団所有企業	私企業
	27,442,340	4,175,650	15,193,181	7,984,832
1991 年	30,974,000	3,246,000	18,071,000	9,657,000

出所：1989 年は Tran Hoang Kim [10].

1991 年は週刊ダイヤモンド「実践ベトナムビジネス」1994 年 12 月 10 日.

以上のことから、ベトナムでは国有企業から集団所有企業や、私企業へ企業形態が変化していっているように思われる。しかし、現実には国有企業のウェイトが激減しているとは一概に言えない。それは次の売上高の構成を見ることによって理解することができる。

第 14 表より明らかなように、国有企業の総生産額の比率は、1990 年より 67.6%，68.5%，70.5%，71.3% と漸増してきている。この事実は、国有企業の数、雇用労働者数の減少傾向とは逆に、国有企業の実質的ウェイトが高まってきたことを如実に物語っている。このことから、市場経済化が進展し、非国有企業の数が増加しているにもかかわらず、政府は国有企業の充実に努めていることが読みとることが出来る。

第14表 所有形態別企業の総生産額（10億ドン）

	1990	1991	1992	1993
合 計	14011.1	1547.1	18116.9	20300.0
国有企業	9475.8 (67.6%)	10599.5 (68.5%)	12778.9 (70.5%)	14482.0 (71.3%)
中央政府 国有企業	6437.9	7435.3	9154.7	10442.0
地方政府 国有企業	3037.8	3164.0	3624.2	4040.0
非国有企業	4535.3 (32.4%)	4871.7 (31.5%)	5338.0 (29.5%)	5818.0 (28.7%)
集団所有 企業	1279.3	746.8	514.8	—
私企業	136.5	228.5	513.3	—
家族企業	3119.5	3896.4	4309.9	—

出所：General Statistical Office “Statistical Yearbook 1993”, 1994.

第7節 ベトナム経済の問題点と今後の展望

ベトナム経済は、21世紀初頭に現在のASEAN諸国の経済水準に追いつくことを直近の目標としている。ベトナム経済に楽観説をとる専門家は、その可能性は高いと分析している。そして、その理由としては以下の要因が考えられている。

(1) 豊富な天然資源

1975年のサイゴン陥落前にモービルオイルにより発見されたベトナム沖の海底油田は、1986年より旧ソ連の協力で生産を開始し、89年には4万トンの生産量にすぎなかったが、93年には年間650万トンの原油を生産するにいたっている。ベトナムの石油埋蔵量は東南アジア最大と言われ、諸外国の多くの企業が進出してきている。日本企業では、帝国石油、アラビア石油、丸紅、昭和シェル、日商岩井、三菱石油、伊藤忠商事、住友商事などが油田開発に参加している。

第15表 原油産出量（万トン）

年	1986	1987	1988	1989	1990	1991
産出量	4	28	68	149	270	400
年	1992	1993	1994 目標	1995 目標	2000 目標	
産出量	550	650	730	850	2100~2200	

出所：週刊ダイヤモンド「実践ベトナムビジネス」1994年12月10日。

2000年には、年間2100万トンから2200万トンの原油生産を計画しているが、これはベトナム最大の外貨獲得源であるとともに国内で需要が拡大するエネルギーの供給源になるであろう。

(2) 豊富な水産資源

1993年には、日本はベトナムより145,713,000ドルの冷凍エビを、17,766,000ドルのいかおよびいか製品を輸入した。ベトナムは豊富な水産資源を有している。第16表はベトナムの水産資源の生産額をしめしている。

この豊富な水産資源もベトナムの重要な輸出品目となっている。

第16表 水産資源産出量（1000トン）

	1986	1990	1991	1992	1993
海水魚	563.4	615.8	614.6	627.4	660.0
淡水魚	111.8	129.3	132.3	135.5	139.7
淡水エビ	15.6	32.7	35.8	37.4	39.7

出所：General Statistical Office “Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery, 1985-1993”, 1994.

(3) 他の鉱物資源

石炭は日本、韓国、英国、オランダ、ベルギー等に輸出され、また錫は、シンガポール、タイ、韓国、日本、台湾等に輸出されている。日本は93年には1900万ドルの石炭を、91年には207トンの錫をベトナムより輸入している。これらの鉱物資源もベトナムの重要な外貨獲得源である。

(4) 農林資源

ベトナムは米を有力な輸出戦略の手段の一つと考えている。第17表は米の生産量、第18表は米の輸出量をしめしている。この表からも明らかなように米はベトナムの有力な輸出品目であり、1992年には195万トン世界各国に輸出している。

コーヒーもベトナムの重要な輸出品目である。第19表はコーヒーの輸出額をしめしている。日本は1993年には600万ドルのコーヒーをベトナムより輸入している。

ゴム、茶、こしょう、加工肉もベトナムの重要な輸出品目となっている。こ

第17表 米の生産量 (1000 トン)

	総計	春収穫米	秋収穫米	冬収穫米
1985	15874.8	6191.3	2855.3	6828.2
86	16002.9	6118.2	3008.6	6876.1
87	15102.6	5499.4	2529.4	7073.8
88	17000.0	6974.1	3378.7	6647.2
89	18996.3	7539.3	4063.2	7393.8
90	19225.1	7845.8	4110.4	7268.9
91	19621.9	6788.3	4717.5	8116.1
92	21590.3	9153.1	4910.2	7526.9
93	21900.0	9031.8	5144.0	7724.2

出所 : General Statistical Office, Department of Agriculture, Forestry and Fishery, "NÔNG, LAM, LGU' NGHIEP 1985-1993", 1994.

第18表 米の輸出 (1000 トン)

国・地域名	1990	1991	1992
フランス	161.6	250.8	496.6
シンガポール	0.2	172.9	352.1
香港	7.9	158.2	313.6
マレーシア	—	41.5	221.2
インド	44.9	5.0	77.1
韓国	—	—	76.1
キューバ	10.7	14.4	68.9
日本	—	60.5	65.2
イラク	—	—	46.0
インドネシア	—	59.3	22.6
オランダ	—	—	18.9
イタリア	—	—	14.7
総 計	1624.9	1032.9	1951.1

出所 : Tran Hoang Kim [10].

第19表 コーヒーの輸出額（トン）

国・地域名	1989	1990	1991	1992
シンガポール	6,233	47,631	53,119	58,322
ドイツ	2,445	2,602	1,854	12,071
香港	1,790	4,126	12,817	8,321
スイス	—	2,500	920	7,695
オーストラリア	—	7,000	—	6,674
日本	—	—	—	4,214
オランダ	—	—	—	4,011
フランス	2,607	12,200	11,296	3,232
アルジェリア	—	2,500	—	2,500
旧ソ連	10,949	234	1,000	—
アルバニア	1,000	1,071	—	—
ブルガリア	500	2,217	—	—
ポーランド	1,950	—	—	—
チェコスロバキア	550	—	—	—
ハンガリー	450	—	—	—
総 計	57,400	89,600	93,500	116,000

出所：Tran Hoang Kim [10].

第20表 ゴム・茶・こしょう・加工肉の輸出額

	1986	1989	1990	1991	1992
ゴム（トン）	36,400	57,700	75,875	62,947	80,869
茶（トン）	11,457	15,012	16,100	10,534	12,821
こしょう（トン）	3,133	7,551	8,995	16,252	22,682
加工肉（トン）	5,945	9,086	16,156	25,019	12,098

出所：Tran Hoang Kim [10].

これらの輸出総額は第20表に示めされている。ゴムは中国、シンガポール、ロシア、韓国、マレーシア、台湾などへ、茶はロシア、イギリス、台湾、イラク、中国、香港、アルジェリア、キューバ、シンガポールなどへ、こしょうはシンガポール、香港、ドイツ、フランス、アルジェリア、ロシアなどへ、そして、加工肉はロシア、香港、韓国、ブルガリアなどへ輸出されている。

(5) 豊富な労働力

ベトナムの人口は、現在約7200万人であるといわれている。このうち都市部には約20%の人々が住み、このうち大都市のホーチミン市は約460万人、首都ハノイには約270万人、ハイフォンには約154万人の人々が住んでいる。そして、80%の人々が現在でも農村部に住居をかまえている。しかし、識字

率は88%で近隣諸国よりも高く、手先が器用で勤勉な国民である。第21表には人口と成長率がしめされている。

第21表より、人口は最近2.0~2.5%で成長し、95年には約7500万人になるものと予想されている。しかし、失業率は20%台と高く、さらに潜在失業もかなりの数にのぼるものと考えられている。ただ、最近は人口の成長率よりも雇用数の伸び率の方が高くなってきている。このような優秀で豊富な人口は、労働資源であると同時に潜在的な消費市場を構成している。

第21表 人口と成長率

	人 口		雇用者数		
	総人口 (1000 人)	成長率 (%)	人数 (1000 人)	成長率 (%)	人口比 (%)
1976	46,160	—	19,358	—	39.4
77	50,413	2.5	19,936	3.0	39.5
78	51,421	2.0	20,408	2.4	39.7
79	52,462	2.0	20,420	0.1	39.9
80	53,722	2.4	21,678	6.2	40.3
81	54,927	2.2	22,527	3.9	41.0
82	56,170	2.3	23,548	4.5	41.9
83	57,373	2.1	24,362	3.5	42.5
84	58,653	2.2	25,114	2.0	42.8
85	59,872	2.1	26,025	3.6	43.5
86	61,109	2.1	27,399	5.3	44.8
87	62,452	2.2	27,968	2.1	44.8
88	63,727	2.0	28,922	3.4	45.4
89	64,774	1.6	28,940	0.1	44.7
90	66,233	2.3	30,286	4.7	45.7
91	67,774	2.3	30,974	2.3	45.7
92	69,405	2.4	31,815	2.7	45.8
93	70,982	2.3	33,000	3.7	46.5

出所：Tran Hoang Kim [10].

(6) 安価な労働力

第1表より明らかなように、ベトナムの1人当りGNPは1992年の水準では220ドルであり、東アジア、東南アジア諸国の中では、1人当りGNPが最も低い水準の国の一つである。1994年のデータでは、国家公務員の給与水準は月20~25ドルであり、日本とベトナムの合弁企業従業員の給与は月50ドル程度である。ホーチミン市、ハノイ市、ハイフォン市では、最低賃金が月35ドルと決められている。さらに、合弁企業のマネジャークラスや技術者は月300~

600ドルであり、通訳や秘書は月150～300ドル程度の給与水準となっている。NIES、ASEANはじめ中国などでの賃金水準が上昇傾向にあるなか、ベトナムの低賃金水準は先進国の資本にとって大変な魅力となっている。

(7) 外国資本の流入

これまで論述してきたように、ベトナムの市場経済化、豊富な天然資源、豊富な人口、低賃金、ベトナム経済の将来性などに刺激をうけて外国資本の流入はここ数年急増してきている。前述の第5表には、1988年から1994年までの外国資本の累積額がしめされている。

第5表より、ベトナムに対する投資は過去7年間（1988-1994年）で合計109億ドルを越える額に達している。第1位は台湾、次いで香港、シンガポール、韓国が続く、日本は第5位である。日本のベトナム投資は、ここ2、3年で急増してきている。そして、ベトナムへの海外投資は東アジア、東南アジア諸国が圧倒的に多く、北米や欧州諸国の投資の少いのが特徴である。しかし、今後ベトナムへの投資は増加し続け、ベトナム経済発展の一大要因となるであろう。

(8) 地理的長所

ベトナムは33.2Km²であり、国土の半分は海に面し、天然資源に恵まれた国である。北緯8度から23度までの細長い国で、熱帯雨林とサバナ気候の国ベトナムは、同じ社会主義国であった旧ソ連、中国と比べると、大きすぎず、小さすぎず大国意識をもたない最適規模の明るい発展途上の国であると考えられている。

(9) 社会主義体制の短い歴史

1941年ベトミン（越南独立同盟）が結成され、1945年にベトミンが全土で一斉蜂起し八月革命が起こった。1950年にベトナム民主共和国が成立し、旧ソ連、中国が承認した。1954年北緯17度線を境に南北に分割され、北にホー

チミン大統領のベトナム民主共和国、南にゴ・ディン・ジェム大統領のベトナム共和国が発足した。1976年南北統一によりベトナム社会主義共和国が成立した。

このように、ベトナム社会主義共和国の成立から計算すると約19年しか歴史をもたない新興社会主義国が現在のベトナムである、旧ソ連が70年以上、中国が約50年の社会主義体制に染まってきたことと比べると、非競争的・非効率的・非合理的な社会主義経済システムにわずか20年足らずしか染まっていないことは、市場経済化に対する障害が少いと考えることができる。

(10) 経済発展しつつあるアジア諸国に近いこと

ベトナムは、NIES, ASEAN, 中国, 日本など経済発展を続けているまたは経済大国の東アジア, 東南アジアの国々と隣接し、経済的刺激を受けている。ベトナムは、これらの国々に比して、天然資源、豊富な人口、低賃金などの点で比較優位を持っている。つまり、ベトナムは隣接諸国を生産物・資源のマーケットとして、また資本元として期待することができる。さらに、IMF, 世界銀行, 国連の融資・援助も決定し、94年2月には、アメリカが対ベトナム経済制裁を全面的に解除し、海外資本の流入が期待されている。

以上のようなベトナム経済の優位性、将来性を高く評価し、多くの専門家はベトナム経済は近い将来 ASEAN 諸国の水準に到達するであろうと予測している。

しかし、ベトナム経済の現状、将来性に疑問を呈する専門家も存在する。彼等の主張の根拠は以下のとおりである。

(1) 社会主義経済体制

西側先進主義国の資本が、これまで社会主義国に侵出した場合に生じる障害や問題点は、ベトナムにおいても同じように発生している。例えば、行政機関

や国有企業の交渉担当者が替ると全く別の意見や条件を述べたり、窓口が替るとまたはじめから交渉をしなければならない。さらに、国家公務員は社会主義の体質が染み着いており、非効率的、非合理的な経済行動をとる。

そして、国有企業の数には確かに減少し、私企業が増加してきてはいるものの、第14表より明らかなように、非国有企業の総生産額の比率は減少傾向にあり、国有企業の総生産額の比率が増加してきている。このように、依然として非競争的・非効率的・非合理的な国有企業が全産業の中心となっている。

(2) インフラストラクチャーの不備

流通、通信設備の不備は致命的である。例えば、サイゴン港ではせいぜい2万トンクラスの船しか入れないし、ハイフォン港は5～6千トンクラスの船しか入れない。道路は狭く、電力も十分でなく、停電が多いのが現状である。通信設備も十分ではなく、さらに衣・食が非常に安価であるにもかかわらず、住居費は非常に高価であり、外国人の住宅問題は深刻である。

また前述のように、原油の生産は年々増加しているのに、石油精製工場がなく、ガソリン、軽油などは外国から輸入している。このようなインフラの不備が、日本企業などが二の足を踏む理由の一つとなっている。

(3) 法令の不備

市場経済化の方向とともに、経済に関する法令が整備されはじめた。1987年に外資法が制定され、それ以後数多くの経済に関する法令が制定された。しかし、現在でも市場経済化、開放経済化を促進していくには十分な法整備がなされているとはいえない。

(4) 金融システムの不備

これまでは、金融機関はすべて国有であったが、1990年の国立銀行令と金融機関令により、非国有の金融機関が認知された。そして、資金調達のために証券市場の早期開設をめざしている。国有企業の株式化と市場への株の放出は、

ベトナム政府の直近の目的である。しかし、現状では民間の金融機関の業務は限定されているし、証券市場も開設されていない。

(5) 資本の不足

第5表より明らかなように、1988年から1994年の海外からの資本の流入は総額109億ドルにのぼっているが、ベトナム経済のインフラ整備や民営化には十分な資本であるとはいえない。それゆえ、前述のように金融システムの整備や証券市場の開設が早急に必要となっている。

さらに、ベトナムにとって好ましくないことは、これまでベトナムに流入している資本は、台湾、香港などのいわゆる「足の速い華人の資本」が大部分を占めている。これらの資本は、長期的視野に立っての投資ではなく、短期回収を狙ったものである。しかし、ベトナムが期待しているのは、ベトナム経済の発展に役に立つ息の長い投資である。

(6) 未成熟な市場

第1表より、ベトナムの1人当たりGNPは220ドルである。1994年末の段階では、ホーチミン市では1人当たりGNPは約700～800ドルといわれてはいるが、それでもシンガポール、台湾、韓国、タイ、マレーシアなどのNIES、ASEAN諸国と比べると低所得水準でしかない。日本の企業が、可能性のある市場として考える国の1人当たりGNPは、年1000ドルが一つの基準である。ベトナムは国全体としてとてもその水準には達していないので、現状では市場としての魅力に乏しい。

(7) 政府の外資に対する政策

ベトナム政府は、外貨獲得が可能な産業への外資導入を積極的に誘致している。しかし、その条件に合致しない海外資本には多くの条件を付加して、流入を困難にしている。つまり、自国の都合を優先させ、外資の都合は無視する傾向がある。

(8) 限定される海外市場

現在、ベトナム産業の生産物のうち国際競争力のあるものは、天然資源と低賃金労働力を雇用した軽工業製品である。しかし、もし産業が高度化し、賃金が上昇した時にベトナムの工業製品は、国際競争力を持ちうるであろうか。NIES や ASEAN の工業製品は、アメリカや日本をはじめ、アジア諸国をその市場として、大きなマーケットを持っていた。しかし、ベトナムの工業製品は、NIES や ASEAN 諸国や他のアジア諸国をその市場とすることができるであろうか。NIES や ASEAN がその市場を失うのを黙認しているであろうか。このように考えると、ベトナムの工業製品の市場は限定されていると言えるかもしれない。

このように、ベトナム経済の将来に悲観的な見方をする専門家も存在する。

しかし、ベトナムに関する多くの経済的諸条件や長・短所を検討すると、現在のところは長所の方が優っている。それゆえに、21 世紀前半までベトナム経済は成長し続け、ASEAN 諸国に迫り着くかもしれない。しかし、それ以上の成長をし続け、ASEAN 諸国を超えて NIES 諸国や西欧先進諸国に迫り着く可能性については、現在の段階では言及することはできない。

参 考 文 献

- [1] Dollar, D., "Vietnam : Successes and Failures of Macroeconomic Stabilization," in Ljunggren B. (ed) *The Challenge of Reform in Indochina*, pp. 207-231, Harvard University Press, Cambridge, MA., 1993.
- [2] Dollar, D., "Macroeconomic Management and the Transition to the market in Vietnam," *Journal of Comparative Economics*, pp. 357-375, Vol. 18, No. 3, June, 1994.
- [3] Fforde, A. and de Vylder, S., *Vietnam : An Economy in Transition*, Swedish International Development Authority, Stockholm, 1988.
- [4] General Statistical office, Vietnam, *NIÊN GIAM THỐNG KÊ 1993*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1994.
- [5] General Statistical office, Vietnam-Department of Agriculture, Fore-

- stry and Fishery, *NÔNG, LÂM, LGU' NGHIỆP, Vietnam 1985 - 1993*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1994.
- [6] General Statistical office, Vietnam-Industrial Department, *CÔNG NGHIỆP Vietnam, 1989-1993*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1994.
- [7] Jamieson, N. L., *Understanding Vietnam*, University of California Press, Berkeley, 1993.
- [8] Ljunggren, B., ed., *The Challenge of Reform in Indochina*, Harvard University Press, Cambridge, MA., 1993.
- [9] 週刊ダイヤモンド「実践ベトナムビジネス」, ダイヤモンド社, 1994年12月10日号.
- [10] Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam : Reviews and Statistics*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1994.
- [11] Turly, W. S., and M. Selden, ed., *Reinventing Vietnamese Socialism : Doi Moi in Comparative Perspective*, Westview Press, Boulder, 1993.
- [12] 財界「ベトナムの現状と将来」財界研究所, 1994年12月15日号.